

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月26日
【事業年度】	第22期（自平成26年12月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03(5331)5124
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	63,019,475	62,668,981	62,737,794	63,484,802	65,241,526
経常利益 (千円)	2,451,445	2,331,703	1,699,427	1,899,912	1,478,487
当期純利益 (千円)	685,834	905,702	612,636	723,260	560,874
包括利益 (千円)	684,164	900,368	590,675	709,282	601,987
純資産額 (千円)	9,433,806	9,627,384	10,005,743	10,406,647	10,780,448
総資産額 (千円)	24,380,703	23,644,179	24,927,812	27,873,410	24,344,174
1株当たり純資産額 (円)	572.15	599.49	622.12	641.27	664.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.64	56.05	38.32	44.61	34.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	55.80	37.75	44.31	-
自己資本比率 (%)	38.7	40.5	39.9	37.3	44.3
自己資本利益率 (%)	7.5	9.5	6.3	7.1	5.3
株価収益率 (倍)	20.3	18.4	39.9	35.8	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,458,558	2,205,212	2,903,882	4,356,139	1,507,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,785	1,082,565	3,472,653	1,633,488	1,795,333
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,073,030	416,269	1,009,166	756,056	599,129
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,803,607	5,485,290	3,887,279	5,855,378	1,982,093
従業員数 (名)	910	843	804	768	727
(ほか、平均臨時従業員数)	(2,869)	(2,924)	(3,056)	(3,121)	(3,237)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第18期と第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により減少となっております。尚、その主な要因は、仕入債務の減少額29億53百万円等であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	63,000,550	62,668,981	62,735,954	63,484,802	65,237,037
経常利益 (千円)	2,433,763	2,284,933	1,635,032	1,846,366	1,485,373
当期純利益 (千円)	665,671	860,781	550,768	673,185	546,795
資本金 (千円)	3,028,304	3,028,304	3,028,304	3,028,304	3,028,304
発行済株式総数 (株)	167,702	167,702	16,770,200	16,770,200	16,770,200
純資産額 (千円)	10,053,174	10,207,778	10,548,004	10,928,861	11,219,111
総資産額 (千円)	24,406,667	23,672,115	24,955,534	27,895,260	24,351,359
1株当たり純資産額 (円)	609.76	635.83	656.00	673.45	691.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,250 (500)	1,500 (750)	757.5 (750)	17.5 (7.5)	15.0 (7.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.42	53.27	34.45	41.53	33.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	53.03	33.94	41.24	-
自己資本比率 (%)	41.2	42.9	42.1	39.2	46.4
自己資本利益率 (%)	6.8	8.5	5.3	6.3	4.9
株価収益率 (倍)	20.9	19.3	44.4	38.4	46.4
配当性向 (%)	30.9	28.2	43.5	42.1	44.5
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	910 (2,867)	842 (2,924)	803 (3,056)	767 (3,121)	714 (3,237)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第20期の1株当たり配当額757.5円は当該株式分割前の1株当たり中間配当額750円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額7.5円を合算した金額となっております。これは当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額15円に相当します。

3. 第18期と第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成5年12月	埼玉県戸田市に100円ショップのフランチャイズ店への卸売業、及び直営店の小売業を事業とした会社組織 株式会社キャンドウ（資本金1,000万円）設立
平成6年1月	フランチャイズシステム確立
平成9年7月	埼玉県蕨市に蕨東口店オープン
平成9年10月	本部基幹システムを構築 全店舗受発注管理システム（店舗発注EOS）を導入
平成11年4月	日本ショッピングセンター協会加盟
平成12年6月	事業拡大に対応する本社機能充実のため、本社業務を東京都板橋区に移転
平成13年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部上場 直営全店で店舗基盤システムを導入
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年4月	300円・500円商材の導入とPOSシステム導入を一部店舗よりスタート
平成19年1月	中国に、当社100%出資の感動（上海）商業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年4月	100円ショップをチェーン展開する株式会社ル・プリュの全株式を取得し子会社化
平成20年11月	株式会社ル・プリュは全事業を当社に譲渡
平成20年12月	株式会社ル・プリュ解散
平成21年12月	株式会社タヤ製作所より100円ショップ「オレンジ」事業の一部を譲受
平成22年2月	本社3本部制の導入（商品本部・販売本部・管理本部）
平成23年2月	城戸一弥が代表取締役社長に就任
平成24年4月	東京都板橋区から新宿区に本社を移転
平成24年9月	POS/自動発注システム直営店全店導入完了
平成24年12月	ロゴを「Can Do」に変更
平成25年2月	新ブランド仕様店舗一号店として「新百合丘オーバ店」リニューアル・オープン
平成26年9月	株式会社アクシス（現・連結子会社）を設立
平成26年11月	株式会社城商より100円ショップ事業の一部を譲受
平成26年12月	取引先株式会社サエラの100円ショップ向け商品卸部門を、当社子会社である株式会社アクシスが吸収分割により承継
平成27年5月	関連会社CANDO KOREA INC. を設立

（注）平成26年9月に設立した株式会社アクシスにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

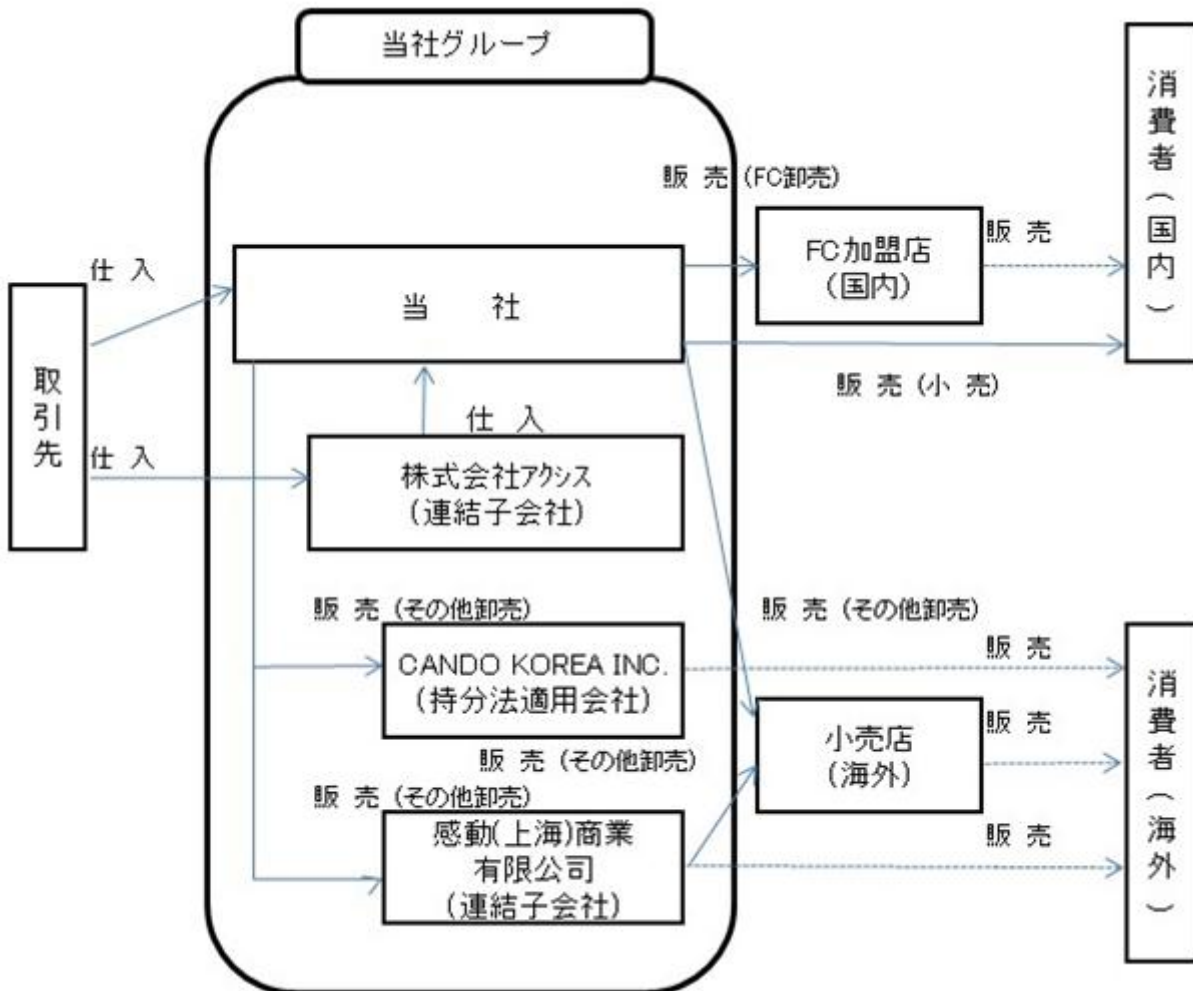
### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社キャンドウと国内子会社1社、海外子会社1社及び関連会社1社で構成され、キャンドウのチェーン展開として、日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 感動(上海)商業有限公司	中華人民共和国 上海市	1,500千米ドル	日用雑貨の小売業及び卸売業	100%	当社は、商品供給及び資金援助を行っております。
(連結子会社) 株式会社アクシス	大阪府大阪市阿倍 野区	10百万円	日用雑貨の卸売業及び小売業	100%	当社は、商品購入及び資金援助を行っております。
(持分法適用関連会社) その他1社	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。  
2. 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年11月30日現在

部門別	従業員数(名)
内部監査室	1( )
経営企画室	5( )
お客様相談室	5( )
情報システム室	4( )
商品部	29( )
直営部	540(3,224)
店舗開発部	12( )
営業戦略部	50( 2 )
F C 部	27( 1 )
管理部	40( 9 )
その他	14( )
合計	727(3,237)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

当社は、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

平成27年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
714 (3,237)	35.3	9.5	3,980

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はキャンドウユニオンと称し、本会社に同組合本部が置かれ、上部団体のU A ゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成26年12月1日から平成27年11月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続などにより緩やかな回復基調にあるものの、輸出や生産の一部に弱さが見られるなど力強さには欠ける展開となりました。

小売業界におきましては、雇用環境の改善傾向は続き下期には売上動向や消費マインドの改善傾向も見られ、訪日外国人の消費が注目を集めました。個人消費は総じてみれば底堅い動きとなりました。

100円ショップを営む当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される「信頼No.1」のブランドになることを目指して、商品、店舗、業務の全般にわたる変革に取り組んでまいりました。

商品戦略では、原価上昇圧力がある中でスペックやサイズ、パッケージ変更等によるコストの適正化や定番商品の品揃えの最適化を進めるとともに、当社独自のシリーズ商品「モノトーン」「toi-toi-toi Marche」や20代から30代の女性向けの趣味嗜好品のコスメ、ハンドクラフト関連商品の強化開発をすすめました。旬の商品の認知を高めるためのプロモーションもホームページのみならずSNSによる毎日の発信などで強化しました。

販売戦略では、POSデータ分析を基にした販売実績を個店ベースで活用し売れる商品の精度向上と、商品補充の基本ルールの見直し等による店舗運営の効率化を進め、お客様がまた来たくなる店作りを着実に進めました。また、店舗での独自キャラクター「はっ犬（けん）ワンドウ」を使ったプロモーションで、「変化するキャンドウ」の認知を高めました。

当連結会計年度の売上高は、上期が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動から既存直営店売上高が前年同期を下回る月があったものの、下期以降は前年同期を上回る基調となり、さらに年度を通じて新規出店が堅調に続いたことで通期で前連結会計年度を上回りました。

利益面では、商品の洗い替えや仕様変更に努め売上高の増加もあったため、売上総利益は前連結会計年度を上回りました。しかし、期中の出店増加に係る費用や家賃、退職給付費用等の販売管理費用が増加したことから、当期純利益は前連結会計年度を下回りました。

新規出店実績は88店舗（直営店59店舗、OH!HO!3店舗、FC店26店舗）となりました。店舗の純増は39店舗となりました。当連結会計年度における店舗数は927店舗（直営店631店舗、OH!HO!3店舗、FC店293店）となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高652億41百万円（前期比102.8%）、営業利益13億18百万円（前期比77.6%）、経常利益14億78百万円（前期比77.8%）、当期純利益5億60百万円（前期比77.5%）となりました。

各事業の業績は、直営店売上高570億26百万円（構成比率87.4%、前期比102.9%）、FC店への卸売上高74億34百万円（構成比率11.4%、前期比100.5%）、その他売上高7億79百万円（構成比率1.2%、前期比113.9%）となりました。なお、セグメントの業績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により、前連結会計年度末と比較して38億73百万円減少し、当連結年度末残高は19億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、15億7百万円であります。税金等調整前当期純利益が12億94百万円、減価償却費8億61百万円が主な増加要因です。

前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等による仕入債務の減少額29億53百万円、法人税等の支払額10億34百万円が主な減少要因です。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、17億95百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が16億1百万円、敷金及び保証金の差入による支出が4億9百万円あったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、5億99百万円であります。これは主に長期借入金（1年内返済予定を含む）の返済による支出が3億14百万円、配当金の支払による支出が2億84百万円あったことによるものです。



## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりです。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨(千円)	31,817,248	105.2
加工食品(千円)	9,786,441	96.2
その他(千円)	1,172	27.9
合計(千円)	41,604,862	102.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を商品区分別、地域別、単位当たりの売上状況は、次のとおりです。

#### a. 商品区分別売上高

商品区分	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
日用雑貨売上(千円)	52,246,168	104.2
加工食品売上(千円)	12,731,752	97.2
その他(千円)	263,605	102.5
合計(千円)	65,241,526	102.8

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.その他売上高は、海外卸売上高ならびにFC店への消耗品売上高等です。

b.地域別売上状況

地 域	売上高(千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	連結会計年度 末店舗数 (店)
北海道	3,609,136	5.5	102.4	47
東北	2,183,012	3.4	99.2	36
関東	31,772,050	48.7	101.5	316
中部	4,981,572	7.6	101.4	65
近畿	10,519,233	16.1	106.2	115
中国	1,040,386	1.6	106.6	17
九州・沖縄	2,921,376	4.5	113.3	38
F C店	7,434,992	11.4	100.5	293
その他	779,765	1.2	113.9	-
合計	65,241,526	100.0	102.8	927

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. F C店売上高は、F C店への商品供給による卸売上高です。  
3. その他売上高は、海外卸売上高ならびにF C店への消耗品売上高等です。

c.単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		57,026,769	102.9
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	214,553.51	103.3
	1㎡当たり期間売上高(千円)	265	99.6
1人当たり売上高	従業員数(平均)(名)	3,726	102.1
	1人当たり期間売上高(千円)	15,306	100.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 売上高は、直営店における売上高であり、F C店及び海外卸売による商品供給等は含んでおりません。  
3. 売場面積(平均)は、直営店の稼働月数を基礎として算出しております。  
4. 従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数です。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、株式公開会社としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。現在の経営環境を踏まえて、中期的な目標の達成を計画的に進めるとともに、以下の足元における重要課題にも対処し、売上高と収益力の向上を実現させてまいります。

#### 商品力の強化

100円ショップとして多種多様な消費者ニーズに対応するために、商品市場全体の傾向を踏まえた商品開発と品揃えの拡充、品質の改善に注力してまいります。

生活雑貨の安定的な供給に加え、趣味嗜好品の品揃えを拡充し、消費者ニーズの高いおしゃれな小さい、軽い商品群を強化するとともに、品質と価格安定のために「MADE IN JAPAN」の強化にも取り組んでまいります。

#### 粗利の向上

世界的に賃金・物流費・賃料等のコストが上昇する中、商品原価の上昇への対処のため、POSシステムを有効活用することで、取扱アイテムの刷新を進め、商品力と収益性とを両立させる商品の開発・販売に努め、粗利の向上を目指してまいります。

#### 店舗運営の効率化推進

店舗オペレーションの効率化を図るために、店舗管理方法の見直しを行ってまいります。売り場・バックルーム双方の商品配置の見直し、現場における商品把握の徹底、欠品防止、在庫の減少を図り、さらに人の動きのムダ取りにより、売り場の活性化を進めてまいります。

#### 店舗開発力の強化

新規出店は、出店競争が年々激化しておりますが、店舗のブランドイメージ向上を図りつつ、東京・名古屋・大阪の事務所を拠点に情報収集をより一層強化し、組織的営業を行うことで、引き続き収益性を重視した出店をしてまいります。既存店は、リニューアルなどの挺入れ策に加え、スクラップ、代替出店なども含め、個店ごとに適切な対応を実施してまいります。

また、フランチャイズ事業は、当社グループの成長戦略の両輪のひとつとして海外を含めて強化してまいります。

#### 情報システムの再構築

長期間にわたり運用してきた既存の情報システムにつき、消費税率の変更やマイナンバー制度への対応といった制度変更対応のみならず、当社の対処すべき課題を解決するための業務見直し・効率化等の施策とも整合性、親和性のあるシステムにするべく、再構築を計画的に進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 出退店政策に係るリスク

当社グループの出店形態の構成は、直営店ではインショップ店の比重が高く、F C店では法人フランチャイジーによる特定地域での多店舗展開の比重が高くなっております。従って、インショップ店の出店先である大手量販店や法人フランチャイジーの店舗政策や経営環境の悪化により当社の出店計画及び業績に影響を与える可能性があります。

また、積極的出店によるコスト発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があるほか、経営効率を高めるため当社都合により既存店の退店をする場合は、退店に伴う費用及び損失が業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 債権管理に係るリスク

当社グループは直営店の出店にあたっては貸主に敷金及び保証金を差し入れており、インショップ店舗では売上金を母店に預け入れております。また、フランチャイジーに対しては売掛債権が発生し、F C店売上金を当社口座へ毎日入金していただくか、発注預託金をお預かりする等の方法で保全を図っております。これら債権に対しては会計基準に則して貸倒引当金を計上しておりますが、相手先の経営破綻等により当社債権が回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 為替相場及び商品市況の変動に係るリスク

当社グループは、日用雑貨と加工食品の大部分を国内ベンダーから調達しており、外貨建仕入の割合は僅少であるため、為替変動が及ぼす直接的な影響は限定的です。ただし、日用雑貨の国内ベンダーは多くの商品を海外で生産・調達しており、為替変動は国内ベンダーのコスト構造への影響を通じて、間接的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油をはじめとして当社グループ取扱商品の原材料となる素材の商品市況が高騰した場合、同様に当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 仕入、流通ネットワークの障害に関するリスク

コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、業績に影響を与える可能性があります。

### (5) F C事業に係るリスク

当社グループの売上高の約1割はF C店に対するものであり、国内外のフランチャイジーとは商品納入価格、契約期間等に関するフランチャイズ加盟に係る基本契約を締結しております。

加盟店との間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。したがって、契約の相手先である加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、F C加盟店による不祥事が万一発生した場合、できる限りすみやかに公表することにより、お客さまへの影響を最小限におさえるために全力を尽くす所存であります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、加盟店と当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは平成18年11月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますので、固定資産の一部が減損処理対象となり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 短時間労働者への社会保険制度の変更リスク

短時間労働者への社会保険制度の変更があった場合、変更内容と労働市場への波及の程度によっては、予期せぬ社会保険料負担額の増加が生じる等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害等の発生に関するリスク

国内外を問わず、大地震、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループ店舗及びその他の施設、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。

このような場合、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは商品仕入について、一定期間、一定価格による全額買取保証契約等は締結しておりません。

(9) 商品の安全性に係るリスク

当社グループでは、商品の安全性を守るために、取引先と協力して品質基準を厳守するなど、様々な取組を進めておりますが、当社グループが提供する商品の安全性や信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態が発生することにより、品質に対するお客さまの信頼が何らかの理由で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保、育成に係るリスク

当社グループが更なる成長へ向け企業基盤を確立するためには、優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。採用時は新卒者には基礎能力、中途採用者には即戦力を重視し、入社後は研修等社員育成に注力しております。ただし、今後当社グループが更なる成長を目指すうえで、必要な人材を確保・育成し、活用できない場合には、当社グループの事業展開、業績に影響を与える可能性があります。

(11) M & Aに係るリスク

当社グループは事業強化を目的として、組織再編やM & A、提携、売却等を行う可能性があります。これらを実行するに際しては、リスク軽減のため入念な調査・検討を行いますが、当初想定していたほどの効果が得られない、投資金額を回収できない可能性があり、その場合、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 在庫リスク

当社グループは店舗における商品在庫の他、商品の一部を倉庫在庫として保有しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、商品廃棄損又は評価損の計上により業績に影響を与える可能性があります。

(13) P B (プライベートブランド) 商品に係るリスク

当社グループでは、P B商品の販売を行っております。これにより独自性が高く、かつ高品質な商品の開発に努めておりますが、その進捗状況や販売状況などによっては業績に影響を与える可能性があります。

(14) 新規参入リスク

現在、100円ショップ業界はまだ市場を拡大させておりますが、他業界からの100円ショップ事業への参入及び既存量販店内の均一販売コーナーの増加等、当社グループの主要事業の市場において競争が激化する場合は、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(15) その他法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地に店舗を展開及び、海外にて小売業者等への卸販売を手がけており、国内外における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、取得義務を履行して行政による許認可を受け、事業を行っております。将来において予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ加盟契約

当社は、直営店以外にフランチャイズ（FC）方式により加盟店を展開しております。フランチャイズ加盟契約の要旨は次のとおりです。

#### 当社と加盟者間で締結する契約

- ・契約の名称  
「100yen SHOP Can Do」フランチャイズ加盟契約書
- ・契約の本旨  
「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン本部である株式会社キャンドウと加盟者が、相互の信頼関係の保持と相互の利益享受、ならびに生活文化を通じて社会に貢献することを目的とする。

#### 加盟に際し徴収する保証金及び取引条件に関する事項

- ・保証金（フランチャイズ契約を維持、継続していくための預託金）50万円。  
ただし、既存加盟店の第2号店以降の新規出店については保証金は発生しない。
- ・預託金（発注預託金契約の場合のみ）
- ・加盟店は、前営業日の売上金全額を翌日午後12時までに、当社が指定する銀行口座に入金するものとする。
- ・当社は、加盟店の売上金を毎月末日で締め切り、翌月10日に売上金総額より同期間の商品代金及び諸立替金等を差し引いた金額を、加盟店の指定銀行口座に振り込むものとする。

#### 経営指導に関する事項

- ・加盟店が契約期間中継続して「100yen SHOP Can Do」の事業を運営するために必要な知識ならびに技術を習得できるよう指導する。
- ・加盟店に対して、文書またはその他の手段によって販売方法、商品管理の方法、サービス技術等の情報を通知し、指導する。
- ・スーパーバイザーによる店舗巡回指導を毎月1回行うとともに、加盟店の要請により、経営指導の目的としてスーパーバイザーを随時派遣をすることができる。

#### 店舗運営に関する事項

- ・加盟店は、消費者に提供する商品の品質を維持し「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン全体の名声と信用を向上させるため、営業方法等については当社の定めるマニュアルを遵守しなければならない。
- ・店舗で使用する店舗設備、什器備品、消耗品及び宣伝販売する商品等について、仕様、規格、または標準を定めるものとし、加盟店はそれらを遵守しなければならない。
- ・店舗で販売する商品は、すべて当社から購入するものとし、委託または買い取りの如何を問わず、当社以外から調達してはならない。

#### 契約の期間、契約の更新及び契約終了後の制限に関する事項

- ・契約の期間  
本契約の期間は、本契約締結日より満10年間とする。
- ・契約の更新  
本契約期間満了180日前までに、当事者から何らの申し出もないときには、本契約は自動的に更新されるものとし、契約更新後の契約期間は、更新日から起算して満5年とする。
- ・契約終了後の制限  
本契約終了後3年間は、直接、間接を問わず「100yen SHOP Can Do」に類似する事業に従事してはならない。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は243億44百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

#### 資産

流動資産は124億69百万円、固定資産は118億74百万円です。主な内訳は、流動資産では、現金及び預金19億87百万円、商品61億3百万円、未収入金16億59百万円、固定資産では、有形固定資産57億37百万円、敷金及び保証金48億25百万円です。

#### 負債

流動負債は105億45百万円、固定負債は30億18百万円です。主な内訳は、流動負債では、買掛金85億45百万円、未払金7億39百万円、固定負債では、退職給付に係る負債12億70百万円、資産除去債務9億75百万円、負ののれん4億37百万円です。

#### 純資産

純資産は107億80百万円です。内訳は、資本金30億28百万円、資本剰余金30億65百万円、利益剰余金54億57百万円、自己株式7億28百万円です。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前期比102.8%の652億41百万円となりました。当連結会計年度の売上高は、上期が前年の消費税増税導入前の駆け込み需要の反動から既存直営店売上高が前年同期を下回る月があったものの、下期以降は前年同期を上回る基調となり、さらに年度を通じて新規出店が堅調に続いたことで通期で前連結会計年度を上回りました。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は927店舗となっております。

#### 営業利益

営業利益は、前期比77.6%の13億18百万円となりました。当連結会計年度は、出店増加に係る費用や家賃、退職給付費用等の販売管理費用が増加したことから、前連結会計年度を下回りました。

#### 経常利益

経常利益は、事務手数料収入等91百万円、負ののれん償却額38百万円、為替差益1百万円等により、前期比77.8%の14億78百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は前期比77.5%の5億60百万円となりました。特別利益として、退店に伴う営業補償金収入28百万円がありましたが、固定資産除却損88百万円、不採算店等の減損損失1億21百万円を特別損失に計上しました。



(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続し、株式公開会社としての社会的責任を果たしステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。現在の経営環境を踏まえて、中期的な成長基盤の確立と収益体質の強化を目指しており、当連結会計年度においては、さらに円安の進行による原価上昇圧力等の経営環境の変化への対応を含め、商品戦略、販売戦略を展開いたしました。今後につきましては、経営計画に則りさらに商品力の強化、粗利率の向上、店舗運営の効率化推進、店舗開発力の強化、情報システムの再構築等の経営課題に取り組んでまいります。詳しくは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。当社は基本的には償却前利益から生まれる営業活動によるキャッシュ・フローを直営店の新規出店投資並びにシステム投資に投下するという資金構造になっております。営業活動により減少した資金は、15億7百万円です。税金等調整前当期純利益が12億94百万円、減価償却費8億61百万円が主な増加要因です。前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等による仕入債務の減少額29億53百万円、法人税等の支払額10億34百万円が主な減少要因です。

投資活動により減少した資金は、17億95百万円です。これは主に有形固定資産の取得による支出が16億1百万円、敷金及び保証金の差入による支出が4億9百万円あったことによるものであります。

財務活動により減少した資金は、5億99百万円であります。これは主に長期借入金（1年内返済予定を含む）の返済による支出が3億14百万円、配当金の支払による支出が2億84百万円あったことによるものであります。

その他の要因を併せて前連結会計年度末と比較して38億73百万円減少し、当連結年度末残高は19億82百万円となりました。

今後、新規出店に加え、既存店の改装投資やシステム投資により営業活動によるキャッシュ・フローを超過する設備投資を実施する場合があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は22億79百万円（差入保証金4億46百万円、ソフトウェア20百万円含む）であり、その主なものは直営店の新規出店59店舗、OH0!H0! 3店舗及び既存店のリニューアル等によるものであります。

また、退店等による設備の除却及び原状復帰費用を合わせ、固定資産除却損として88百万円を計上しております。

なお、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1) 提出会社

平成27年11月30日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
		建物	工具器具 及び備品	敷金保証金	合計			
本部 (東京都 新宿区)	本社 事務所	78,462	45,871	123,730	248,064	1,798.63		232 ( 18.3 )
北海道合計	販売設備	216,014	72,464	290,574	579,053	24,102.92	19,680.43	35 ( 209.2 )
青森県合計	販売設備	14,081	3,329	22,000	39,410	945.17	759.98	3 ( 11.7 )
秋田県合計	販売設備	13,212	2,050	18,271	33,533	1,683.78	1,385.61	3 ( 9.9 )
岩手県合計	販売設備	17,396	4,157	28,899	50,452	2,281.60	1,929.52	3 ( 17.4 )
宮城県合計	販売設備	52,962	18,624	35,452	107,039	4,020.95	3,412.51	6 ( 41.9 )
福島県合計	販売設備	17,199	4,050	46,414	67,664	3,763.07	2,907.13	8 ( 29.5 )
山形県合計	販売設備	8,317	2,087	19,667	30,072	2,213.79	1,910.61	2 ( 16.1 )
茨城県合計	販売設備	22,438	10,733	11,042	44,214	1,295.82	1,126.17	1 ( 11.8 )
栃木県合計	販売設備	35,898	14,011	33,257	83,167	3,045.96	2,547.44	5 ( 17.3 )
群馬県合計	販売設備	18,484	5,914	43,552	67,951	3,649.04	2,458.74	4 ( 22.2 )
埼玉県合計	販売設備	259,997	78,238	397,657	735,893	26,251.45	21,759.20	45 ( 299.3 )
千葉県合計	販売設備	209,595	64,378	185,686	459,660	13,459.47	11,470.65	27 ( 174.1 )
東京都合計	販売設備	925,658	236,537	1,229,456	2,391,652	37,503.01	30,629.20	112 ( 736.1 )
神奈川県合計	販売設備	570,666	164,145	538,845	1,273,657	31,347.20	25,773.51	54 ( 467.7 )
山梨県合計	販売設備							( 2.8 )
長野県合計	販売設備	42,301	14,906	47,250	104,457	3,385.92	2,691.57	5 ( 32.3 )
新潟県合計	販売設備	4,858	2,659	17,400	24,918	1,389.45	1,197.14	2 ( 13.4 )
富山県合計	販売設備	28,554	13,482	24,445	66,482	3,804.10	3,176.05	5 ( 18.6 )
石川県合計	販売設備	16,912	5,008	13,692	35,614	1,319.55	1,087.92	2 ( 14.8 )

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
		建物	工具器具 及び備品	敷金保証金	合計			
岐阜県合計	販売設備	83,749	28,830	32,500	145,080	1,866.51	1,592.90	2 (13.8)
静岡県合計	販売設備	48,410	16,515	23,857	88,782	1,858.32	1,594.42	3 (22.7)
愛知県合計	販売設備	220,992	79,821	159,786	460,599	11,582.81	10,350.90	24 (127.6)
三重県合計	販売設備	67,843	18,759	41,932	128,535	4,726.50	3,604.33	6 (28.5)
滋賀県合計	販売設備	40,307	17,142	44,170	101,620	2,109.50	1,659.66	5 (29.9)
京都府合計	販売設備	130,513	23,887	96,206	250,607	2,039.10	1,705.09	9 (86.3)
大阪府合計	販売設備	372,558	107,915	360,705	841,179	17,099.97	14,392.12	41 (287.4)
兵庫県合計	販売設備	246,993	70,141	251,601	568,736	16,862.26	14,318.49	25 (228.4)
奈良県合計	販売設備	37,844	7,772	15,000	60,617	1,266.69	1,284.54	3 (20.1)
和歌山県合計	販売設備	49,150	8,475	53,794	111,420	595.04	510.41	2 (9.7)
鳥取県合計	販売設備	18,445	7,579	6,515	32,539	821.47	696.75	2 (4.4)
岡山県合計	販売設備	38,362	4,621	40,517	83,500	2,099.61	1,745.47	3 (12.3)
広島県合計	販売設備	62,293	32,739	50,141	145,173	4,164.29	3,354.37	7 (25.2)
山口県合計	販売設備	38,668	20,583	23,589	82,840	1,693.27	1,511.15	1 (9.0)
福岡県合計	販売設備	135,681	41,036	166,350	343,068	10,282.86	8,613.63	15 (91.0)
長崎県合計	販売設備	60,601	33,760	102,608	196,970	6,342.50	4,576.10	5 (44.4)
熊本県合計	販売設備	42,482	12,432	14,702	69,616	1,578.53	1,397.17	4 (14.6)
大分県合計	販売設備	45,292	10,065	17,876	73,234	688.25	623.00	1 (0.0)
宮崎県合計	販売設備	2,921	376	5,000	8,298	425.75	333.48	0 (5.6)
鹿児島県合計	販売設備	27,890	11,842	13,773	53,506	711.53	647.43	1 (5.8)
沖縄県合計	販売設備	12,611	7,168	8,862	28,642	488.26	407.80	1 (5.6)
直営店合計		4,258,166	1,278,248	4,533,055	10,069,470	271,333.96	222,793.09	482 (3,218.0)
フランチャイズ店合計		57,889	15,469	165,238	238,597			
計		4,394,518	1,339,589	4,822,024	10,556,132	271,333.96	222,793.09	727 (3,236.5)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数のうち、臨時従業員数( )内は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 国内子会社

平成27年11月30日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	敷金保証 金	合計			
株式会社アクシス	大阪府大阪市 阿倍野区	本社 事務所	367	531	3,618	4,517	206.5	-	13 ( - )

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 海外子会社

平成27年11月30日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）				賃借面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	敷金保証 金	合計			
感動(上海)商業 有限公司	中華人民共和 国上海市	本社 事務所	-	-	71	71	12.0	-	- ( - )

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱キャンドウ	ヤオコー小川SC	埼玉県比企郡小川町	267.43	販売設備	16,833		自己資金	平成27.11	平成27.12
㈱キャンドウ	ヨシヅヤ新稲沢	愛知県稲沢市	337.85	販売設備	7,751	5,000	自己資金	平成27.11	平成27.12
㈱キャンドウ	イオンタウンさくら	栃木県さくら市	246.28	販売設備	19,317		自己資金	平成27.12	平成27.12
㈱キャンドウ	イオン西大和	奈良県北葛城郡河合町	229.25	販売設備	17,366		自己資金	平成27.11	平成27.12
㈱キャンドウ	平成28年11月までに 出店予定の店舗			販売設備	1,418,433		自己資金	~平成28.11	~平成28.11
㈱キャンドウ	本社	東京都新宿区		情報システム	713,782		自己資金	~平成28.11	~平成28.11
合計					2,193,482	5,000			

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 重要な改修

会社名	事業所名	所在地	売場面積 (㎡)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱キャンドウ	イオン赤穂	兵庫県赤穂市	485.12	販売設備	6,825		自己資金	平成27.12	平成27.12
㈱キャンドウ	西友福生	東京都福生市	313.69	販売設備	5,507		自己資金	平成27.12	平成27.12
㈱キャンドウ	平成28年11月までに リニューアル予定の店舗			販売設備	356,152		自己資金	~平成28.11	~平成28.11
合計					368,484				

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,770,200	16,770,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,770,200	16,770,200	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月15日 (注)1	6,800	166,002	247,635	2,966,395	247,635	3,003,765
平成22年11月25日 (注)2	1,700	167,702	61,908	3,028,304	61,908	3,065,674
平成25年6月1日 (注)3	16,602,498	16,770,200	-	3,028,304	-	3,065,674

(注)1. 公募増資による増加であります。

2. 第三者割当増資による増加であります。

3. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	17	150	66	37	47,707	47,997	-
所有株式数 (単元)	-	9,685	306	22,047	3,711	43	131,889	167,681	2,100
所有株式数の 割合(%)	-	5.78	0.18	13.15	2.21	0.03	78.65	100.0	-

(注)1. 自己株式542,000株は「個人その他」に5,420単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
城戸 一弥	東京都港区	3,108,000	18.53
城戸 恵子	東京都港区	2,376,000	14.17
有限会社ケイコーポレーション	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	2,205,600	13.15
キャンドウ取引先持株会	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	158,700	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	133,200	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	132,600	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	104,600	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	102,900	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	101,600	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	97,200	0.58
計	-	8,520,400	50.80

(注) 上記の他、自己株式が542,000株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 542,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,226,100	162,261	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	16,770,200	-	-
総株主の議決権	-	162,261	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	542,000	-	542,000	3.23
計	-	542,000	-	542,000	3.23

(9)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	542,000	-	542,000	-

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当連結会計年度は、中間配当金1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当金につきましても、1株当たり7円50銭を実施することに決定しました。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度の中間配当については平成27年7月14日に取締役会決議があり、配当金の総額は121,711千円、期末配当金については平成28年2月25日に株主総会決議が行われ、配当金の総額は121,711千円です。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	86,800	109,500	239,000 1,840	1,700	1,619
最低(円)	59,800	81,500	102,100 1,329	1,415	1,431

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成25年6月1日、1株 100株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,575	1,582	1,584	1,550	1,596	1,598
最低(円)	1,519	1,520	1,431	1,482	1,521	1,546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性6名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		城戸 一弥	昭和60年7月9日生	平成19年4月 当社入社 平成19年9月 当社 商品部 次長 平成21年11月 当社 経営企画室 室長 平成22年2月 当社 取締役 経営企画室 室長 平成23年2月 当社 代表取締役 平成23年2月 当社 代表取締役 社長(現任)	(注)4	3,108,000
常務取締役		古山 利之	昭和33年2月24日生	平成17年1月 株式会社三井住友銀行 板橋法人営業部 部長 平成19年4月 同行 西新宿法人営業部 部長 平成21年4月 当社入社 当社 管理部 次長 平成23年1月 当社 執行役員 管理本部 経理財務部 部長 平成23年12月 当社 執行役員 管理本部 本部長 平成24年2月 当社 取締役 管理本部 本部長 平成26年2月 当社 常務取締役(現任)	(注)4	11,000
取締役	直営部 部長	武藤 重樹	昭和31年1月7日生	昭和54年4月 スタンレー電気株式会社入社 平成11年3月 株式会社スタンレー宮城製作 所代表取締役社長 平成15年6月 スタンレー電気株式会社 執行 役員 平成16年3月 蘇州斯坦雷電気有限公司董事 長 平成16年6月 スタンレー電気株式会社 取締 役 平成23年6月 同社 常務取締役 平成26年8月 当社入社 当社 執行役員 商品本部 商品部 部長 平成27年2月 当社 取締役 商品部 部長 兼直営部 部長 平成27年12月 当社 取締役 直営部 部長 兼 商品担当(現任)	(注)4	1,000
取締役 (監査等委員)		上拾石 哲郎	昭和31年7月23日生	平成4年4月 第一東京弁護士会登録 平成7年4月 上拾石法律事務所開設 (現任) 平成13年2月 当社 監査役 平成14年6月 K O A株式会社 監査役 (現任) 平成28年2月 当社 取締役(監査等委員) (現任)	(注)2 (注)5	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		徳永 憲彦	昭和11年3月17日生	平成7年6月 東京海上アセットマネジ メント投信株式会社代表取締 役社長 平成14年5月 株式会社日本イー・エム ・シー顧問 平成15年2月 当社 監査役 平成28年2月 当社 取締役(監査等委員) (現任)	(注)2 (注)5	-
取締役 (監査等委員)		田村 稔郎	昭和27年3月9日生	平成10年10月 監査法人トーマツ入所 横浜事務所責任者 平成14年8月 同所 代表社員就任 平成17年12月 田村公認会計士事務所設立 同所 所長(現任) 平成20年7月 シンプロメンテ株式会社監 査役就任(非常勤)(現任) 平成27年2月 当社補欠監査役 平成28年2月 当社 取締役(監査等委員) (現任)	(注)2 (注)5	-
計						3,120,000

- (注) 1. 平成28年2月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 上拾石哲郎、徳永憲彦及び田村稔郎は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 上拾石 哲郎  
委員 徳永 憲彦  
委員 田村 稔郎
4. 平成28年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおりであります。  
執行役員 F C 部 部長 守屋 英夫  
執行役員 店舗開発部 部長 新宮 孝仁  
執行役員 商品部 部長 望月 園枝

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しております。そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

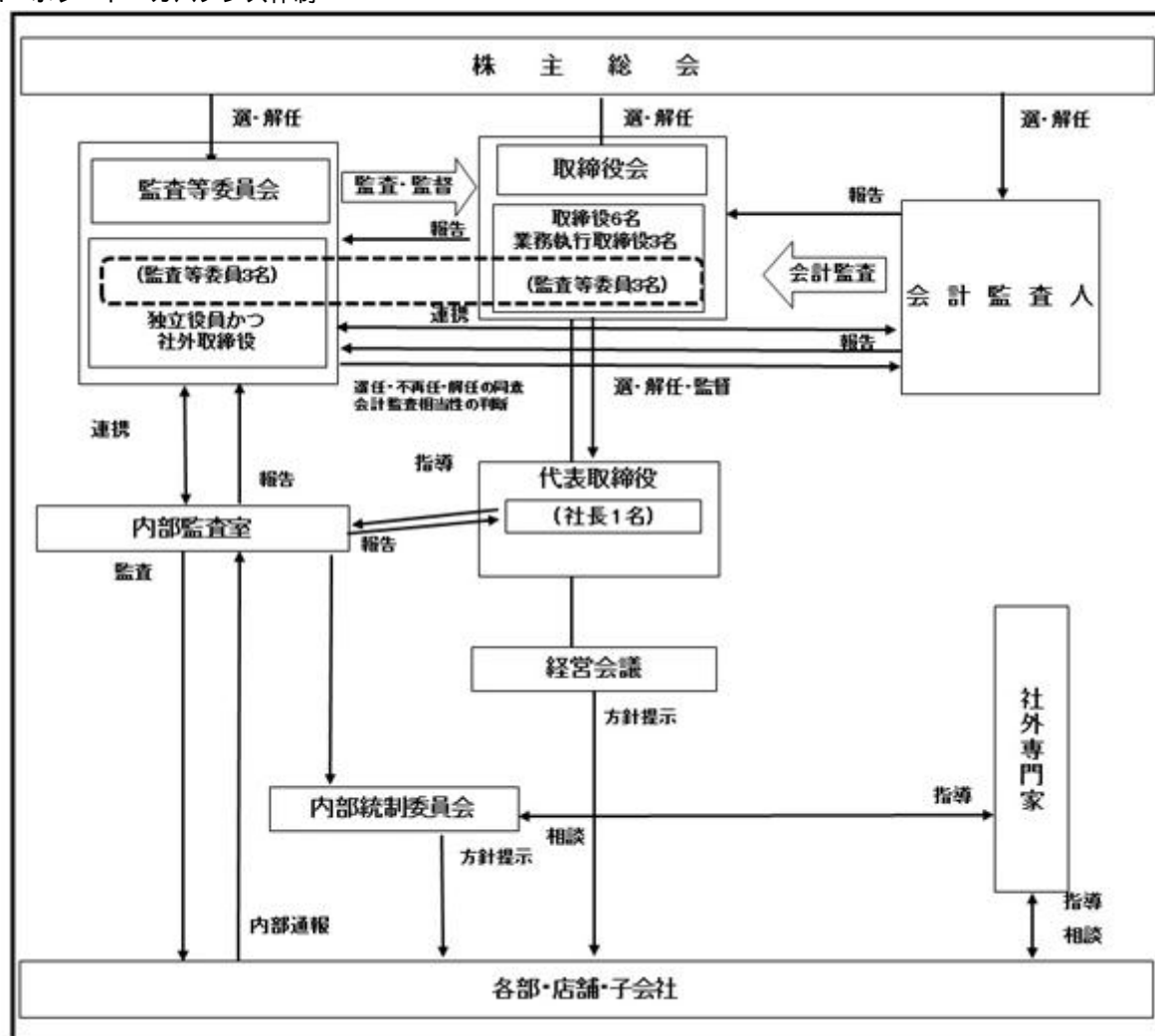
#### 企業統治の体制

##### イ)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用した理由

当社は平成28年2月25日開催の第22回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行いたしました。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することで、これまで以上に取締役の監督機能を強化し、且つ監督と業務執行を分離することで迅速な意思決定を行うことにより、コーポレートガバナンスの更なる充実を目的とするものです。

提出日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。

#### コーポレート・ガバナンス体制



#### ロ)会社の機関の内容

##### 取締役会

取締役会は、取締役6名（監査等委員でない取締役3名及び監査等委員である取締役3名、有価証券報告書提出日現在）で構成されており、原則毎月定例取締役会を開催する他、必要に応じて随時開催しており、事業計画の進捗状況と業務上の重要事項について担当取締役より各部門から報告を受ける他、会社法規定事項と経営上の重要事項については審議の上、的確な意思決定に努めております。取締役の任期については、経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、定款で1年と規定しております。

#### 監査等委員会

監査等委員会は、毎月1回を原則として必要に応じ開催いたします。監査等委員でない取締役の業務執行について、適法性監査並びに妥当性監査を実施してまいります。

監査等委員監査は、3名の監査等委員によって実施され、取締役会のほか、毎月開催される経営会議にも出席することでその内容を監視確認してまいります。

#### 内部監査室

内部監査室は、専任者2名を中心に、内部監査計画に基づき、毎月定めたテーマに従って各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告並びに担当部門長への勧告を行っております。

なお、各機関との連携状況につきましては、内部統制部門を司る内部統制委員会に出席する他、業務監査を監査等委員である取締役と連携して実施し、監査等委員である取締役を通じ監査等委員会において情報を共有することで、監査の効率化を図るとともに、経営監視機能を担保しております。

なお、少数の取締役による迅速な経営意思決定力を維持しつつ、特定の領域の業務執行を執行役員に委ねることにより、業務執行機能を強化することを目的として、平成21年2月26日付取締役会決議により執行役員制度の導入をしております。

#### 社外取締役の状況

当社の社外取締役は3名です。

各社外取締役はそれぞれ企業活動、法律、会計に関する豊富な見識を有する外部者であり、独立した立場から公正な企業経営の監査が実施されることを目的として選任しております。

取締役の業務に対する有効な監査を当社と社外取締役3名については、人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役上拾石 哲郎氏の兼職先である上拾石法律事務所、社外監査役を務めるK O A株式会社との間に重要な取引関係はありません。

また、社外取締役田村稔郎氏の兼職先である田村公認会計士事務所、社外監査役を務めるシンプロメンテ株式会社との間に重要な取引関係はありません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### 八)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社及び当社子会社(以下、「当社グループ」という)は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

##### <内部統制システムの整備に関する基本方針>

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範に適合した行動をとるための規準である「キャンドウ行動規範」の更なる周知徹底を図ります。「内部統制委員会」を設置し、全社横断的なコンプライアンスの取組みの推進・向上を図ります。また、社長直轄の内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査するとともに、内部通報制度によりコンプライアンス上、疑義ある行為の把握と防止に努めます。

##### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録した文書等(電磁的媒体を含む)を保存し、必要に応じて監査等委員である取締役が検索・閲覧可能な状態で管理します。

##### 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理の基本方針は取締役会にて決定するものとし、リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」に定め、各業務毎のリスク管理体制を構築し、損失発生 の事前防止に努めます。また、「内部統制委員会」が全社のリスク管理を統括し、各部署におけるリスク管理体制整備を支援、推進するとともに、その実施状況の評価、リスク管理担当取締役への報告を行います。不測の事態が発生した場合は社長直轄の「対策本部」を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応します。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は「中期事業計画」及び「年度予算」を策定します。これを達成するために各部署毎に目標を設定し、毎月開催する取締役会で担当取締役がその進捗と対策実施状況を報告します。取締役会の下部に「経営会議」を設け、重要事項の事前審議と取締役会から委譲された範囲での機動的な業務意思決定を行います。各業務の執行は「業務分掌規程」「職務権限規程」その他の規程に定める権限と責任及び実施手続に従って遂行されます。

#### 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は「キャンドウ行動規範」を遵守し、また、グループで「ビジョン」を共有し、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めます。

グループ各社を担当する取締役は当該会社の管理体制を整備し、業務執行状況を取締役会に定期的に報告します。

当社は、当社グループにおけるリスクを抽出し、内部統制委員会において当該リスクがもたらす損失発生を防止するための対策を定めることとし、リスク発生時の最小化のための事後処理、再発防止策の効果的かつ効率的な実行により、事業継続と安定的発展を確保することとします。

当社と子会社間の取引については、グループ外の企業との取引と同様に、相互の利益を尊重して契約審査、価格決定手順等を規定等に従って実施します。子会社の株主総会議案に対しては、その適法性、妥当性、効率性の観点から取締役会及び経営会議で慎重に審議のうえ、議決権を行使します。

当社の監査等委員である取締役と子会社の監査役との連携を強化するため定期的に連絡会を設け、更に監査等委員会は会計監査人及び内部監査室と連携してグループ企業の監査を実施します。

#### 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保について

必要に応じて、監査等委員会の業務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事考課については取締役会の協議事項とします。監査補助者は監査等委員会から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して監査等委員である取締役以外の取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとします。

#### 監査等委員会の監査補助者に対する指示の実効性確保に関する事項

監査補助者は、専ら監査等委員である取締役の指示に従ってその監査職務の補助を行うものとし、監査等委員会又は監査等委員である取締役から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、独立性を確保するため、これに関して監査等委員以外の取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとします。

また、監査等委員に対する報告を理由とした監査補助者への不利な取り扱いを禁止し、その旨の周知徹底を図ります。

当社の監査等委員でない取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

定例取締役会において代表取締役及び各業務執行取締役は担当する業務の執行状況を報告します。この他、監査等委員である取締役は経営会議等の重要会議への出席、監査等委員以外の取締役及び使用人からの説明・報告、業務執行に関する文書等の閲覧を求められることができるものとします。代表取締役及び各業務執行取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査等委員会に報告します。また、内部監査の状況、内部通報の状況についても適時に監査等委員会に報告します。監査等委員会は、代表取締役及び各業務執行取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ意見・情報交換のための会合を定期的に開催します。

#### 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る)について生ずる費用等の前払い又は償還手続きについては、監査等委員会の職務執行に必要でない明らかに認められる場合を除き、監査等委員の請求等に従い、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との関係を断絶するため「キャンドウ行動規範」を定めております。本行動規範に基づき、反社会的勢力については、毅然として対応し、一切関係を持ちません。

また、その実効性を担保するために「株式会社キャンドウ コンプライアンスマニュアル」を定め、定期的に全社で開催しております勉強会等の活動を通じて、その周知徹底を図っております。

<リスク管理体制の整備の状況>

想定されるリスクの内容、対策、実施状況について記載した「リスク抽出シート」に基づき内部監査を行っております。その結果をもとに「リスク管理規程」に従い、内部統制委員会を中心にリスク情報を評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じたリスクへの対応を行っております。

(2) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	105,120	105,120	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,200	13,200	-	-	2
社外役員	6,000	6,000	-	-	2

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役4名(うち社外監査役は2名)です。

2. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬額は、平成11年3月9日開催の臨時株主総会において取締役は年額150,000千円以内、監査役は年額30,000千円以内と決議いただいております。また、役員賞与の額が当該報酬額等に含まれることを明確にするために、あらためて、平成24年2月28日開催の第18回定時株主総会において、役員賞与を含む取締役の報酬額等年額150,000千円以内(うち社外取締役10,000千円以内)、監査役の報酬額を年額30,000千円以内と決議いただいております。

なお、上記の報酬等の限度額とは別枠で平成23年2月25日開催の第17回定時株主総会において、取締役のストック・オプション報酬額として年額40,000千円以内と決議いただいております。

(4) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 153,320千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レック株式会社	10,000	12,450	取引関係強化
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	1,000	920	取引関係強化
株式会社ヤオコー	100	708	取引関係強化
スギホールディングス株式会社	100	496	取引関係強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	100	442	取引関係強化
株式会社平和堂	100	218	取引関係強化
株式会社バロー	100	204	取引関係強化
イオン株式会社	100	118	取引関係強化
株式会社いなげや	100	116	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
レック株式会社	10,000	13,320	取引関係強化

(5) 会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

指定有限責任社員 業務執行社員 芝田 雅也 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 憲次 (有限責任監査法人トーマツ)

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 7名

その他 6名

(6) その他

取締役の定数

当社の取締役は監査等委員でない取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、外部の専門機関及び各種団体が主催するセミナー等に参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,860,450	1,987,166
売掛金	522,246	491,949
商品	5,527,775	6,103,508
未収入金	2,322,750	1,659,717
繰延税金資産	197,009	157,660
信託受益権	2,000,875	1,644,603
その他	626,839	441,423
貸倒引当金	21,133	16,488
流動資産合計	17,036,813	12,469,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,306,879	8,135,192
減価償却累計額	2,433,743	2,638,009
減損損失累計額	1,162,563	1,102,296
建物及び構築物(純額)	3,710,572	4,394,886
車両運搬具	5,358	5,373
減価償却累計額	2,379	3,371
車両運搬具(純額)	2,979	2,001
工具、器具及び備品	3,420,313	3,888,569
減価償却累計額	2,181,967	2,544,223
減損損失累計額	4,315	4,224
工具、器具及び備品(純額)	1,234,031	1,340,121
有形固定資産合計	4,947,583	5,737,009
無形固定資産		
商標権	51,590	46,870
ソフトウェア	60,874	58,867
電話加入権	22,463	22,463
その他	3,166	-
無形固定資産合計	138,093	128,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165,675	1,192,624
破産更生債権等	9,894	9,894
敷金及び保証金	4,543,512	4,825,713
繰延税金資産	881,845	844,363
その他	201,590	189,698
貸倒引当金	25,598	26,872
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	5,750,919	6,009,422
固定資産合計	10,836,596	11,874,633
資産合計	27,873,410	24,344,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,499,648	8,545,839
1年内返済予定の長期借入金	314,496	-
未払金	1,100,577	739,962
未払費用	613,366	611,077
未払法人税等	651,528	318,142
資産除去債務	13,428	3,365
その他	460,152	327,247
流動負債合計	14,653,198	10,545,634
固定負債		
退職給付に係る負債	1,101,217	1,270,249
資産除去債務	908,573	975,821
負ののれん	476,076	437,990
その他	327,697	334,030
固定負債合計	2,813,565	3,018,091
負債合計	17,466,763	13,563,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	5,124,365	5,457,054
自己株式	728,218	728,218
株主資本合計	10,490,125	10,822,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,320	2,357
為替換算調整勘定	65,539	65,002
退職給付に係る調整累計額	15,619	24,993
その他の包括利益累計額合計	83,478	42,366
純資産合計	10,406,647	10,780,448
負債純資産合計	27,873,410	24,344,174

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	63,484,802	65,241,526
売上原価	1 40,179,883	1 41,150,285
売上総利益	23,304,919	24,091,241
販売費及び一般管理費		
運賃	91,498	334,982
役員報酬	119,550	134,787
給与手当	2,533,343	2,495,523
雑給	5,526,345	5,790,436
賞与	404,304	390,950
退職給付費用	186,009	320,943
法定福利費	604,458	605,886
外注人件費	190,254	223,154
地代家賃	7,045,761	7,425,556
長期前払費用償却	40,297	49,322
減価償却費	818,778	896,045
貸倒引当金繰入額	-	1,273
旅費及び交通費	572,870	583,081
通信費	191,944	195,371
水道光熱費	996,071	994,416
消耗品費	403,112	370,041
出店費	120,611	187,197
支払手数料	405,902	419,920
その他	1,353,709	1,353,513
販売費及び一般管理費合計	21,604,824	22,772,405
営業利益	1,700,094	1,318,836
営業外収益		
受取利息	13,881	14,188
受取配当金	435	435
事務手数料収入等	91,149	91,600
雑収入	18,599	18,431
負ののれん償却額	38,086	38,086
為替差益	38,399	1,752
その他	8,226	4,980
営業外収益合計	208,778	169,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業外費用		
支払利息	3,798	443
雑損失	4,863	8,493
その他	300	886
営業外費用合計	8,961	9,823
経常利益	1,899,912	1,478,487
特別利益		
営業補償金収入	23,141	28,077
特別利益合計	23,141	28,077
特別損失		
固定資産除却損	2 112,721	2 88,415
長期前払費用償却費	468	2,549
減損損失	3 222,416	3 121,399
その他	732	-
特別損失合計	336,339	212,364
税金等調整前当期純利益	1,586,714	1,294,199
法人税、住民税及び事業税	948,620	682,984
法人税等調整額	85,166	50,341
法人税等合計	863,454	733,325
少数株主損益調整前当期純利益	723,260	560,874
当期純利益	723,260	560,874

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	723,260	560,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	37
為替換算調整勘定	14,407	536
退職給付に係る調整額	-	40,613
その他の包括利益合計	13,977	41,112
包括利益	709,282	601,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709,282	601,987
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	4,667,411	751,267	10,010,122
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,028,304	3,065,674	4,667,411	751,267	10,010,122
当期変動額					
剰余金の配当			244,057		244,057
当期純利益			723,260		723,260
自己株式の取得				499,816	499,816
自己株式の処分			22,248	522,865	500,617
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	456,954	23,048	480,003
当期末残高	3,028,304	3,065,674	5,124,365	728,218	10,490,125

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,750	51,131	-	53,882	49,502	10,005,743
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,750	51,131	-	53,882	49,502	10,005,743
当期変動額						
剰余金の配当						244,057
当期純利益						723,260
自己株式の取得						499,816
自己株式の処分						500,617
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	14,407	15,619	29,596	49,502	79,099
当期変動額合計	430	14,407	15,619	29,596	49,502	400,904
当期末残高	2,320	65,539	15,619	83,478	-	10,406,647

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,124,365	728,218	10,490,125
会計方針の変更による累積的影響額			27,485		27,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,151,851	728,218	10,517,611
当期変動額					
剰余金の配当			283,993		283,993
当期純利益			560,874		560,874
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				-	-
連結範囲の変動			28,321		28,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	305,203	-	305,203
当期末残高	3,028,304	3,065,674	5,457,054	728,218	10,822,814

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,320	65,539	15,619	83,478	-	10,406,647
会計方針の変更による累積的影響額						27,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,320	65,539	15,619	83,478	-	10,434,132
当期変動額						
剰余金の配当						283,993
当期純利益						560,874
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						28,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	536	40,613	41,112	-	41,112
当期変動額合計	37	536	40,613	41,112	-	346,315
当期末残高	2,357	65,002	24,993	42,366	-	10,780,448

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,586,714	1,294,199
減価償却費	799,283	861,991
減損損失	222,416	121,399
負ののれん償却額	38,086	38,086
長期前払費用償却額	40,766	49,322
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,202	3,371
退職給付引当金の増減額（は減少）	919,196	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,101,217	232,289
退職給付に係る調整累計額の増減額（は減少）	15,619	40,613
受取利息及び受取配当金	14,317	14,623
支払利息	3,798	443
為替差損益（は益）	15,974	566
有形固定資産除却損	112,721	88,415
長期前払費用償却費（特別損失）	468	2,549
売上債権の増減額（は増加）	35,287	30,297
たな卸資産の増減額（は増加）	135,324	365,993
仕入債務の増減額（は減少）	1,751,125	2,953,809
未収入金の増減額（は増加）	39,705	663,031
未払金の増減額（は減少）	371,826	468,584
その他の資産の増減額（は増加）	209,647	227,518
その他の負債の増減額（は減少）	335,615	265,388
その他	-	11,163
小計	4,898,593	487,187
利息及び配当金の受取額	13,322	15,088
利息の支払額	3,798	443
法人税等の支払額	551,978	1,034,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,356,139	1,507,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,146,886	1,601,062
無形固定資産の取得による支出	39,841	21,148
資産除去債務の履行による支出	71,909	75,262
長期前払費用の支出	48,863	101,343
敷金及び保証金の差入による支出	292,124	409,583
敷金及び保証金の回収による収入	138,779	145,251
投資有価証券の取得による支出	10,000	40,000
事業譲受による支出	10,069	51,353
信託受益権の純増減額（は増加）	51,800	356,271
その他	100,773	2,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,633,488	1,795,333



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	465,216	314,496
自己株式の処分による収入	453,390	-
自己株式の取得による支出	499,816	-
配当金の支払額	244,413	284,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,056	599,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,504	1,102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,968,098	3,900,606
現金及び現金同等物の期首残高	3,887,279	5,855,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27,321
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,855,378	1 1,982,093

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

感動(上海)商業有限公司

株式会社アクシス

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アクシスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

CANDO KOREA INC.

新たに設立出資したCANDO KOREA INC.を当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なるため、CANDO KOREA INC.の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、感動(上海)商業有限公司の決算日は12月31日、株式会社アクシスの決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差が3か月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

本部在庫品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品: 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物及び構築物 3年~24年

・工具、器具及び備品 3年~8年

無形固定資産

商標権

定額法（10年）によっております。

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が42百万円減少し、利益剰余金が27百万円増加しております。なお、この結果、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	39,304千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
	37,732千円	63,567千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
建物及び構築物	79,105千円	66,534千円
工具、器具及び備品	13,550千円	14,486千円
その他	20,064千円	7,395千円
計	112,721千円	88,415千円

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
東北 1件	店舗	建物及び構築物	598千円
関東 8件	店舗	建物及び構築物	62,613千円
中部 8件	店舗	建物及び構築物	28,527千円
近畿 10件	店舗	建物及び構築物	53,227千円
中国 4件	店舗	建物及び構築物	28,260千円
九州・沖縄 3件	店舗	建物及び構築物	49,188千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額222,416千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.18%）で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 2件	店舗	建物及び構築物	3,223千円
関東 19件	店舗	建物及び構築物	66,997千円
中部 6件	店舗	建物及び構築物	16,894千円
近畿 12件	店舗	建物及び構築物	26,504千円
九州・沖縄 1件	店舗	建物及び構築物	7,778千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121,399千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（7.55%）で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	668千円	2,000千円
組替調整額	-	1,875
税効果調整前	668	125
税効果額	238	162
その他有価証券評価差額金	430	37
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,407	536
組替調整額	-	-
税効果調整前	14,407	536
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	14,407	536
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	36,896
組替調整額	-	24,268
税効果調整前	-	61,165
税効果額	-	20,552
退職給付に係る調整額	-	40,613
その他の包括利益合計	13,977	41,112

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	-	-	16,770,200
合計	16,770,200	-	-	16,770,200
自己株式				
普通株式(注)1.2	766,400	309,000	533,400	542,000
合計	766,400	309,000	533,400	542,000

(注)1.普通株式の自己株式数の増加309,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。  
2.普通株式の自己株式数の減少533,400株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	120,028	7.5	平成25年11月30日	平成26年2月26日
平成26年7月15日 取締役会	普通株式	124,029	7.5	平成26年5月31日	平成26年8月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	162,282	利益剰余金	10.0	平成26年11月30日	平成27年2月26日



当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	-	-	16,770,200
合計	16,770,200	-	-	16,770,200
自己株式				
普通株式	542,000	-	-	542,000
合計	542,000	-	-	542,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	162,282	10.0	平成26年11月30日	平成27年2月26日
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	121,711	7.5	平成27年5月31日	平成27年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	121,711	利益剰余金	7.5	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	5,860,450千円	1,987,166千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,072	5,073
現金及び現金同等物	5,855,378	1,982,093

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について安全性、流動性を考慮した運用を行っております。資金調達については、運転資金及び設備投資資金をその用途とし金融機関等から借入を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金ならびに未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。信託受益権は、当社の営業債務に係る信託受益権の取得であり、営業債務の履行により信託受益権の回収が行われるため信用リスクはありません。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金保証金は主として店舗の賃借に伴い発生する差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金は商品の仕入先に対する営業債務であり、一部の輸入取引に伴う外貨建てのものは為替リスクに晒されております。借入金は、金融機関からの借入期間がおおむね1年以上の金融債務であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金ならびに未収入金については、残高状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、財務状況や市況を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

買掛金は商品の仕入先に対する営業債務であり、商品の輸入に伴う外貨建てのものは、一定の割合でデリバティブ取引(為替予約及び通貨スワップ)を利用して為替リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,860,450	5,860,450	-
(2) 売掛金	522,246		
貸倒引当金 1	3,879		
	518,367	518,367	-
(3) 未収入金	2,322,750		
貸倒引当金 1	17,253		
	2,305,496	2,305,496	-
(4) 信託受益権	2,000,875	2,000,875	-
(5) 投資有価証券	15,675	15,675	-
(6) 敷金及び保証金	4,543,512		
貸倒引当金 1	4,543		
	4,538,969	3,639,634	899,334
資産計	15,239,834	14,340,499	899,334
(1) 買掛金	11,499,648	11,499,648	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	314,496	314,496	-
(3) 未払金	1,100,577	1,100,577	-
(4) 未払法人税等	651,528	651,528	-
負債計	13,566,250	13,566,250	-

1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,987,166	1,987,166	-
(2) 売掛金	491,949		
貸倒引当金 1	3,769		
	488,179	488,179	-
(3) 未収入金	1,659,717		
貸倒引当金 1	12,718		
	1,646,998	1,646,998	-
(4) 信託受益権	1,644,603	1,644,603	-
(5) 投資有価証券	13,320	13,320	-
(6) 敷金及び保証金	4,825,713		
貸倒引当金 1	9,650		
	4,816,062	3,872,897	943,165
資産計	10,596,331	9,653,166	943,165
(1) 買掛金	8,545,839	8,545,839	-
(2) 未払金	739,962	739,962	-
(3) 未払法人税等	318,142	318,142	-
負債計	9,603,944	9,603,944	-

1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 信託受益権

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 敷金及び保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
非上場株式	150,000	179,304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,632,888	-	-	-
売掛金	522,246	-	-	-
未収入金	2,322,750	-	-	-
信託受益権	2,000,875	-	-	-
合計	10,478,760	-	-	-

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,806,991	-	-	-
売掛金	491,949	-	-	-
未収入金	1,659,717	-	-	-
信託受益権	1,644,603	-	-	-
合計	5,603,261	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	314,496	-	-	-	-
合計	314,496	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,225	2,480	744
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,225	2,480	744
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,450	16,800	4,350
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,450	16,800	4,350
合計		15,675	19,280	3,605

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,320	16,800	3,480
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,320	16,800	3,480
合計		13,320	16,800	3,480

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	978,313千円
勤務費用	119,192千円
利息費用	7,699千円
数理計算上の差異の発生額	24,268千円
退職給付の支払額	28,256千円
退職給付債務の期末残高	1,101,217千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,101,217千円
連結貸借対照表上に計上された負債	1,101,217千円
退職給付に係る負債	1,101,217千円
連結貸借対照表上に計上された負債	1,101,217千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	119,192千円
利息費用	7,699千円
数理計算上の差異の費用処理額	59,117千円
確定給付制度にかかる退職給付費用	186,009千円

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	-千円
合計	-千円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	24,268千円
合計	24,268千円

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.8%
-----	------



当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,101,217千円
会計方針の変更による累積影響額	42,706千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,058,511千円
勤務費用	281,729千円
利息費用	14,944千円
数理計算上の差異の発生額	36,896千円
退職給付の支払額	48,040千円
退職給付債務の期末残高	1,270,249千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,270,249千円
連結貸借対照表上に計上された負債	1,270,249千円
退職給付に係る負債	1,270,249千円
連結貸借対照表上に計上された負債	1,270,249千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	281,729千円
利息費用	14,944千円
数理計算上の差異の費用処理額	24,268千円
確定給付制度にかかる退職給付費用	320,943千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	61,165千円
合計	61,165千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	36,896千円
合計	36,896千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.1%
-----	------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業外収益のその他	2,275	-

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	49,230千円	27,271千円
未払事業所税損金不算入額	26,727	25,088
未払賞与損金不算入額	72,973	63,620
未払社会保険料損金不算入額	9,711	8,681
商品評価損	30,403	7,187
退職給付に係る負債	392,474	410,044
貸倒引当金繰入超過額	9,528	14,120
減損損失	249,048	201,247
連結子会社の繰越欠損金	24,510	8,835
関係会社出資金評価損	63,514	57,491
投資損失引当金	9,266	8,387
資産除去債務	328,601	315,912
その他有価証券評価差額金	1,284	1,122
その他	11,085	29,087
小計	1,278,360千円	1,178,097千円
評価性引当額	33,776千円	17,222千円
繰延税金資産合計	1,244,584千円	1,160,874千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	165,567千円	158,703千円
その他	161	146
繰延税金負債合計	165,729千円	158,850千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,078,854千円	1,002,023千円
繰延税金資産(流動)の純額	197,009千円	157,660千円
繰延税金資産(固定)の純額	881,845千円	844,363千円
繰延税金資産合計	1,078,854千円	1,002,023千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.9
住民税均等割額	12.1	15.1
法人税特別控除額	-	3.1
評価性引当金額の増減	0.1	1.2
連結子会社との税率差異	0.0	0.0
負ののれん償却額	0.9	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	7.5
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	56.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年12月1日から平成28年11月30日までのものは33.1%、平成28年12月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は97,040千円減少し、法人税等調整額は97,040千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.56%～2.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
期首残高	898,368千円	922,002千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	43,842	75,789
時の経過による調整額	19,109	19,688
資産除去債務の履行による減少額	43,439	43,305
その他増減額(は減少)	4,121	6,996
期末残高	922,002千円	981,171千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	城戸 一弥	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 19.15%	-	ストックオプションの行使 (注)1.2	170,000	-	-
役員	古山 利之	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.06%	-	ストックオプションの行使 (注)1.2	59,500	-	-
役員	伊藤 和憲	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.07%	-	ストックオプションの行使 (注)1.2	76,500	-	-
主要株主、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社ケイコーポレーション	東京都新宿区	6,050	不動産管理及び賃貸業	(被所有) 直接 13.59%	役員の兼任	自己株式の取得 (注)2.3	199,964	-	-

(注) 1.平成23年10月13日取締役会決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

2.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれません。

3.取引条件及び取引条件の決定方針等

平成26年7月22日の取締役会決議に基づき自己株式立会買付取引ToSTNet-3を利用し、平成26年7月22日の終値(最終特別気配を含む)1,582円で取引を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	641円 27銭	664円 30銭
1株当たり当期純利益金額	44円 61銭	34円 56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円 31銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	723,260	560,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	723,260	560,874
期中平均株式数(株)	16,211,548	16,228,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	112,617	-
(うち新株予約権(株))	(112,617)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-



(重要な後発事象)

当社は平成28年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

2. 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	350,000株(上限)
株式取得価額の総額	500,000,000円(上限)
取得の日程	平成28年3月1日～平成28年6月30日
取得方法	東京証券取引所における信託方式

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	314,496	-	0.671	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	314,496	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,989,962	32,544,207	48,709,535	65,241,526
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	444,592	779,061	1,040,431	1,294,199
四半期(当期)純利益金額 (千円)	227,912	354,693	452,284	560,874
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.04	21.86	27.87	34.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.04	7.81	6.01	6.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,808,864	1,913,799
売掛金	522,246	481,188
商品	5,527,775	5,817,033
未収入金	2,298,569	1,645,893
フランチャイズ未収入金	23,931	9,723
前渡金	222,425	208,200
前払費用	297,848	301,260
繰延税金資産	197,009	137,303
信託受益権	2,000,875	1,644,603
その他	107,073	112,704
貸倒引当金	21,133	16,488
流動資産合計	16,985,487	12,255,223
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,224,886	8,052,834
減価償却累計額	2,352,277	2,556,544
減損損失累計額	1,162,036	1,101,771
建物(純額)	3,710,572	4,394,518
車両運搬具	5,358	5,358
減価償却累計額	2,379	3,371
車両運搬具(純額)	2,979	1,987
工具、器具及び備品	3,414,611	3,882,364
減価償却累計額	2,178,111	2,540,387
減損損失累計額	2,468	2,387
工具、器具及び備品(純額)	1,234,031	1,339,589
有形固定資産合計	4,947,583	5,736,095
<b>無形固定資産</b>		
商標権	51,590	46,870
ソフトウェア	60,874	58,867
電話加入権	22,463	22,463
その他	3,166	-
無形固定資産合計	138,093	128,202
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	155,675	153,320
出資金	2,726	2,726
関係会社株式	10,000	50,000
関係会社長期貸付金	154,988	204,518
破産更生債権等	9,894	9,894
長期前払費用	91,509	159,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産	912,231	890,570
敷金及び保証金	4,543,231	4,822,024
その他	98,743	98,605
貸倒引当金	128,904	133,210
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	5,824,096	6,231,838
固定資産合計	10,909,773	12,096,136
資産合計	27,895,260	24,351,359
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,499,648	8,545,846
1年内返済予定の長期借入金	314,496	-
未払金	1,033,878	672,209
フランチャイズ未払金	66,679	56,727
未払費用	613,366	611,077
未払法人税等	651,528	292,891
未払消費税等	310,475	186,681
預り金	23,653	24,190
資産除去債務	13,428	3,365
その他	126,023	122,259
流動負債合計	14,653,178	10,515,249
固定負債		
預り保証金	327,697	334,030
退職給付引当金	1,076,949	1,307,145
資産除去債務	908,573	975,821
固定負債合計	2,313,220	2,616,997
負債合計	16,966,399	13,132,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金		
資本準備金	3,065,674	3,065,674
資本剰余金合計	3,065,674	3,065,674
利益剰余金		
利益準備金	6,875	6,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,558,545	5,848,833
利益剰余金合計	5,565,421	5,855,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
自己株式	728,218	728,218
株主資本合計	10,931,181	11,221,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,320	2,357
評価・換算差額等合計	2,320	2,357
純資産合計	10,928,861	11,219,111
負債純資産合計	27,895,260	24,351,359

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>売上高</b>		
小売売上高	55,381,588	56,995,824
フランチャイズ売上高	7,397,015	7,434,992
その他の売上高	706,198	1,806,220
売上高合計	63,484,802	65,237,037
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	5,383,451	5,527,775
当期商品仕入高	1,40,430,325	1,41,790,732
合計	45,813,777	47,318,508
他勘定振替高	461,837	423,610
商品期末たな卸高	5,527,775	5,817,033
商品売上原価	39,824,164	41,077,864
棚卸減耗費	228,800	211,757
商品廃棄損	89,186	195,157
商品評価損	37,732	63,567
売上原価合計	40,179,883	41,421,211
<b>売上総利益</b>	23,304,919	23,815,825
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	91,498	101,103
役員報酬	119,550	124,320
給与手当	2,533,063	2,468,379
雑給	5,526,345	5,789,172
賞与	404,304	388,293
退職給付費用	186,009	320,943
法定福利費	604,458	599,146
外注人件費	190,254	223,154
地代家賃	7,043,672	7,420,126
長期前払費用償却費	40,297	49,231
減価償却費	818,778	895,798
貸倒引当金繰入額	-	2,115
旅費及び交通費	572,853	575,177
通信費	191,797	193,905
水道光熱費	996,001	994,189
消耗品費	403,110	368,839
出店費	120,611	187,197
支払手数料	404,733	407,410
その他	1,353,693	1,349,861
販売費及び一般管理費合計	21,601,036	22,458,366
<b>営業利益</b>	1,703,883	1,357,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 16,154	1 18,278
受取配当金	435	435
事務手数料収入等	91,149	91,600
雑収入	18,599	18,033
為替差益	26,618	5,353
その他	7,683	4,980
営業外収益合計	160,641	138,682
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,798	795
貸倒引当金繰入額	9,197	2,190
雑損失	4,863	7,590
その他	300	190
営業外費用合計	18,158	10,767
経常利益	1,846,366	1,485,373
<b>特別利益</b>		
営業補償金収入	23,141	28,077
特別利益合計	23,141	28,077
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 112,721	2 88,415
長期前払費用償却費	468	2,549
減損損失	222,416	121,399
その他	732	-
特別損失合計	336,339	212,364
税引前当期純利益	1,533,168	1,301,086
法人税、住民税及び事業税	948,620	688,306
法人税等調整額	88,637	65,984
法人税等合計	859,983	754,290
当期純利益	673,185	546,795

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	5,151,666	5,158,541	751,267	10,501,252
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	5,151,666	5,158,541	751,267	10,501,252
当期変動額								
剰余金の配当					244,057	244,057		244,057
当期純利益					673,185	673,185		673,185
自己株式の取得							499,816	499,816
自己株式の処分					22,248	22,248	522,865	500,617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	406,879	406,879	23,048	429,928
当期末残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	5,558,545	5,565,421	728,218	10,931,181

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,750	2,750	49,502	10,548,004
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,750	2,750	49,502	10,548,004
当期変動額				
剰余金の配当				244,057
当期純利益				673,185
自己株式の取得				499,816
自己株式の処分				500,617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	430	430	49,502	49,072
当期変動額合計	430	430	49,502	380,856
当期末残高	2,320	2,320	-	10,928,861



当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	5,558,545	5,565,421	728,218	10,931,181	
会計方針の変更による 累積的影響額					27,485	27,485		27,485	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	5,586,031	5,592,907	728,218	10,958,667	
当期変動額									
剰余金の配当					283,993	283,993		283,993	
当期純利益					546,795	546,795		546,795	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計					262,802	262,802		262,802	
当期末残高	3,028,304	3,065,674	3,065,674	6,875	5,848,833	5,855,709	728,218	11,221,469	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,320	2,320	-	10,928,861
会計方針の変更による 累積的影響額				27,485
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,320	2,320	-	10,956,346
当期変動額				
剰余金の配当				283,993
当期純利益				546,795
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	37	37	-	37
当期変動額合計	37	37	-	262,765
当期末残高	2,357	2,357	-	11,219,111

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

本部在庫品: 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品: 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、翌事業年度において一括して費用処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が42百万円減少し、利益剰余金が27百万円増加しております。なお、この結果、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
関係会社への売上高	-	29,163千円
関係会社からの仕入高	220,349千円	2,023,490千円
関係会社からの受取利息	2,484千円	4,286千円

2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	79,105千円	66,534千円
工具、器具及び備品	13,550千円	14,486千円
その他	20,064千円	7,395千円
計	112,721千円	88,415千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円、関連会社株式40,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税損金不算入額	49,230千円	25,314千円
未払事業所税損金不算入額	26,727	25,088
未払賞与損金不算入額	72,973	63,620
未払社会保険料損金不算入額	9,711	8,681
商品評価損	30,403	7,187
退職給付引当金繰入限度超過額	383,824	421,947
貸倒引当金繰入超過額	48,563	48,424
減損損失	249,048	201,247
関係会社出資金評価損	63,514	57,491
投資損失引当金	9,266	8,387
資産除去債務	328,601	315,912
その他有価証券評価差額金	1,284	1,122
その他	11,085	10,686
小計	1,284,236千円	1,195,111千円
評価性引当額	9,266千円	8,387千円
繰延税金資産合計	1,274,970千円	1,186,724千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	165,567千円	158,703千円
その他	161	146
繰延税金負債合計	165,729千円	158,850千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,109,240千円	1,027,873千円
繰延税金資産(流動)の純額	197,009千円	137,303千円
繰延税金資産(固定)の純額	912,231千円	890,570千円
繰延税金資産合計	1,109,240千円	1,027,873千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	2.8
住民税均等割	12.5	15.1
法人税特別控除額	-	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	7.8
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%	58.0%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年12月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年12月1日から平成28年11月30日までのものは33.1%、平成28年12月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は101,881千円減少し、法人税等調整額は101,881千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

2. 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	350,000株(上限)
株式取得価額の総額	500,000,000円(上限)
取得の日程	平成28年3月1日～平成28年6月30日
取得方法	東京証券取引所における信託方式

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	7,224,886	1,223,418	395,470	8,052,834	2,556,544	1,101,771	351,538 (121,399)	4,394,518
車両運搬具	5,358			5,358	3,371		992	1,987
工具、器具及び備品	3,414,611	570,235	102,482	3,882,364	2,540,387	2,387	449,585 (0)	1,339,589
有形固定資産計	10,644,856	1,793,654	497,952	11,940,558	5,100,303	1,104,159	802,116 (121,399)	5,736,095
無形固定資産								
商標権	57,216	1,010		58,226	11,356		5,730	46,870
ソフトウェア	395,435	20,138	4,451	411,122	352,254		21,455	58,867
電話加入権	22,463			22,463				22,463
その他	3,551	12,823	1,623	14,751	14,751		14,365	
無形固定資産計	478,667	33,971	6,074	506,564	378,362		41,551	128,202
投資その他の資産								
長期前払費用	212,596	119,668	35,740	296,524	137,135		49,231	159,388

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店に伴う建物の取得(61店舗)	889,372千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う建物の取得(44店舗)	253,244千円
工具、器具及び備品	新規出店に伴う工具、器具及び備品の取得(69店舗)	426,840千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う工具、器具及び備品の取得(119店舗)	143,395千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店に伴う建物の除却(29店舗)	280,233千円
	既存店のリフレッシュ等に伴う建物の除却(13店舗)	115,237千円

3. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,037	25,365	-	25,703	149,698
退職給付引当金	1,076,949	278,237	48,040	-	1,307,145
投資損失引当金	26,000	-	-	-	26,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	<p>毎年11月末日の株主及び実質株主に、当社の店舗でご利用できる「株主ご優待券」(100円+消費税)券を下記の基準により発行しております。</p> <p>(1) 贈呈基準：1単元以上 一律100円+消費税券×20枚</p> <p>(2) 利用方法：当社店舗における商品代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。</p> <p>(3) 有効期間：翌年3月1日から1年間</p>

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、平成28年2月29日まではみずほ信託銀行株式会社にて、平成28年3月1日以降は三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）平成27年2月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年2月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月14日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月14日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年3月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 2月25日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 憲次	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャンドウの平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社キャンドウが平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 2月25日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウの平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。